

2. 事業の目的と概要 (事業詳細も併せて参照)	
(1) 上位目標	事業地の医療,保健,衛生業務従事者と住民への教育,研修を通じて、母子健康に影響する感染症の状況把握体制とその適切な予防体制を整え、それらの有病率,重症化率が減少される。
(2) 事業の必要性(背景)	<p>(イ)事業地ベトナム国(同国)の一般的開発ニーズは、我国援助方針(外務省)では社会生活面の向上と格差是正の部分で 基礎社会サービス向上の(C)感染症対策、地方開発 の分野に新たな協力強化の必要を掲げる。 また平成22年10月菅首相(当時)の国連演説では途上国の母子健康と感染症対策の支援を特に重視する旨示されている。</p> <p>(ロ)1.以上を基に、本申請事業では、同国における都市郊外,農村地域の医療,保健,衛生業務現地従事者,一般住民との草の根的協力関係を通じ、同地域での感染状況把握とその予防の普及を図る。 2.同地域では母子健康に影響する感染症の潜在的危険が未だ高いが、それらへの対応は現状で不十分である。特に妊産婦,子供,一般住民の予防意識は不十分で、その状況改善をまず図る必要がある。 3.特に、現地医療機関の感染症の感染判別につきその状況把握の体制も不十分な状況にある。 4.申請団体は本申請に先立つ平成23年2-3月に同国中部フエ市周辺でデング熱につき検証を行い、末端現場でその感染が客観的な確度で簡単に判別出来るツールである簡易キットが感染状況の確認把握に極めて有用である事を確認して来た。 5.それ故申請団体は、感染症の感染有無につき簡易診断可能なキットを活用する事で、現地の医療,保健,衛生分野業務従事者と住民に対し、その感染症状況把握のスキル,その重要性の認識向上と感染予防の生活習慣改善を目的とした教育,研修を行う事業を申請する。 6.本事業の同国のカウンターパート(CP)は、ホーチミン市(HCMC)の国立パスツール研究所(Pasteur Institute, PI)が担当する。事業地はPI管掌地域の同国南部地域で、(3)(ロ)3記載の各感染症につき添付図;事業地で示す。現在 B 型肝炎(HB);HCMC,成人 T 細胞白血病(ATL);カーマウ,カントー省,溶連菌感染症(SCI);タイニン省,デング熱感染症(DI);カーマウ省である。全体として南部地域は熱帯に属し同国内感染症多発地域である。</p>
(3) 事業内容	<p>(イ)事業全体として3年間を予定し、うち本事業はその第1年次に相当する。事業全体の内容を添付図 A に示す。 1年次は、医療従事者が感染症を客観的確度で簡単に判別できる簡易キット使用,感染状況把握の重要性認識,保健衛生意識向上と現地事業母体組織候補との提携開始を、 2年次は、1年次実施感染症につき他地域への拡大,同地域での他感染症への拡大,現地事業母体の事業継続支援と行政の感染状況把握重要性認識向上を、 3年次は、2年次目標の達成フォローアップ,感染状況把握の精度向上、行政の感染症対策策定能力向上,地域医療連携支援とキットの現地調達体制準備支援を、各々行う。</p> <p>(ロ)1年次事業の内容詳細は以下の通り(詳細図 B 参照)。 1.事業地の医療,保健,衛生分野業務の現地従事者に対し、母子健康に注目して教材とする感染症を選び、その感染症の簡易診断キットの使い方と感染有無確認、場合により血清型等の判定法</p>

それを用いた、その感染症の予防、治療体制構築の基礎となる、感染症状況把握の手法とその結果の解釈法

その結果に基づき、キットによる陽性判定により感染が疑われる母子等住民(キャリア)への、その後の確定診断への案内と生活習慣の改善によるその発症予防、他への感染拡大予防の教育方法、キャリア周辺の住民への生活習慣改善によるその感染予防の教育方法

一般住民への、感染予防と保健、衛生意識向上の教育方法についての研修を行い、研修参加者のキット診断普及と感染症状況把握の重要性の認識向上を図る。

2. **同地一般住民に対し**、一般的感染予防と保健、衛生意識向上の教育、研修を行い、生活習慣改善による感染症予防効果の重要性の認識向上を図る。

3. **教材の感染症として**、HB,ATL,SCI(A,B 群),DI の 4 感染症を取上げる。これらは特に母子健康に重大な結果を引起す危険性の高い感染症で、同国で今後その対策が強化される必要とされるものである。PI 側からもこの 4 感染症を選択する事につき賛意と協力表明があり、同国でこれらのニーズが明確に存在する事が示されている。

4. **感染症状況把握対象住民は**、特に出産前後の女性(妊産婦)と子供を中心とする。

5. **現地実施体制**を図 C に示す。申請団体が直接実施の研修は同地従事者に 1.を、一般住民に 2. を行い、感染症状況把握直接対象住民への作業は同地従事者が行う。採血等検体採取とそれに必要な本人同意等手続きも同様に同地規律に従い行う。

6. **日本への招聘研修は**、同地の医療、保健、衛生分野業務従事者から将来同地の事業継続に必要な幹部候補者を選抜し 1 週間程度の専門技術教育、研修を行う。

7. **実施予定の教育、研修の座学部分の規模、要領と推定被益効果**を下記表に示す。

表 教育研修予定の座学実施規模と要領

実施場所	直接研修対象	間接研修対象	実施地	回数/地	人数/回	期間/回	被益人数計	延日数
PI	業務従事者		1 か所	4 回	5 人以上	1 日	20 人以上	4 日
事業地	同上		4	1	5	1	20	4
	同上	キャリア住民	4	5	1	0.5	20	10
	同上	同 周辺住民	4	5	5	0.5	50	10
	一般住民	一般住民	4	2	30	1	240	8
日本国内			1	1	10	5	10	5
合計							360 人以上	41 日

キャリアは 1 か所 5 人顕出で各個別研修、同周辺住民は 5 人/キャリア 1 人を想定。
 一般住民研修は各事業地 30 人/回で 2 回実施予定。
 研修には医療、保健、衛生分野の専門用語に明るい日越通訳を庸上する。

研修の総回数は $4+(1+5+5+2)\times 4+1=57$ 回、述べ日数は 41 日、被益総人数は 360 人以上を予定する。

(4) 持続発展性

中期的には、以下施策で持続発展性を容易、確実化させる。

1. 同地での事業継続体制整備;現地医師、看護師、保健婦、助産師、検査技士等から選抜された国内研修受講者を現地事業継続の担い手予定者に育成する。3 年間の事業終了後は彼等を中心に事業継続、拡大を図るため現地で彼等が新たな担い手予定者に同様の研修の反復実施出来るようにする。その実施の裏付けとして現地行政でのその費用予算化を図らせる。
2. 現地提携先として小学校(教員、父兄組織)、女性同盟等活動能力ある組織を選定する。地域により同国で多くの活動実績ある日本 NGO の BAJ と連携する(契約済)。
3. 将来の同国でのキット供給、低価格化;国内供給会社の現地生産開始の支援をする。

	<p>短期的には、同地でキャリアとその周辺住民への持続的な感染予防フォローアップと同地業務従事者による定期的な感染拡大チェックを実施する。また一般住民への保健、衛生向上モニタリング、フォローアップの定期化する。</p>
<p>(5) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>直接的に期待される成果と評価方法として</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 同地業務従事者が簡易診断キット使用、判定技術に習熟する。 業務開始時の研修参加確認、研修修了時のスキルチェック、アンケート 同 感染症状況把握、結果解釈、予防対策立案手法に習熟する。 教材感染症の状況把握調査、対策立案を実施させ、そのレベルを採点、評価する。 同 判定陽性住民個人々人への発症、重症化予防、他への感染拡大予防の教育、指導及び周辺住民への感染予防意識、行動の教育、指導に習熟する。 陽性者、周辺住民への教育、研修を実施させ、申請団体、研修者による評価を行う。 2 同地一般住民の保健衛生意識、行動が向上する。 研修前後の一般住民への聞き取り、アンケート 3 日本国内研修、同地研修で保健衛生環境改善の中核となる現地幹部が養成出来る。 研修後のテスト等による達成度評価 4 達成目標は、各研修で研修後の合格水準の受講者数を、研修前の150%とする。 <p>間接的に期待される効果として</p> <p>感染状況把握対象者延約1500人(350x4+100人)の上記4疾病の抗原、抗体、保菌有無判明。同地住民のその有病率が推定出来、性、世代、地域別等の感染状況資料が整備出来る。それにより同地で確実な予防対策が立案可能となる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 研修結果から有無判定